


















高校生等奨学給付金(世帯構成別)

【全日制の場合】

中学生以下	高校生等		23歳未満	23歳以上
※対象外				※対象外
世帯A		第1子  公立 37,400円 私立 38,000円		
世帯B		第2子  公立 129,700円 私立 138,000円	第1子  公立 37,400円 私立 38,000円	
世帯C		第3子  公立 129,700円 私立 138,000円	第2子  公立 129,700円 私立 138,000円	第1子  公立 37,400円 私立 38,000円
世帯D		第2子  公立 129,700円 私立 138,000円	第1子  ※扶養されている	
世帯E		第3子  公立 129,700円 私立 138,000円	第2子  公立 129,700円 私立 138,000円	第1子  ※扶養されている
世帯F		第1子  公立 37,400円 私立 38,000円	 ※扶養されていない	
世帯G		第1子  公立 37,400円 私立 38,000円		
世帯H		第1子  公立 37,400円 私立 38,000円		

* 来年度は新1年生のみが対象で、2、3年生の兄・姉は在学していても支給対象にはならないが、子供の数としては算入する

高校生に対する奨学金事業について

1. 概要

- 高校生に対する奨学金事業は、「特殊法人等整理合理化計画について」(平成13年12月19日閣議決定)に基づき、平成17年度以降の入学者から順次、(独)日本学生支援機構(旧日本育英会)から都道府県に移管。
- 各都道府県において、従来の貸与水準を維持するために必要な資金を円滑に確保できるよう、国は、奨学金の原資として、高等学校等奨学金事業交付金を平成17年度から一定期間(10～15年間)にわたり、総額約2千億円を交付予定
「高等学校等奨学金事業交付金」
平成26年度予算額 約 81億円 (平成25年度予算額 約135億円)

2. 貸与要件・月額

※都道府県数は平成24年度の状況。
※貸与要件・月額は、条例や教育委員会規則等で規定。

(1) 学力基準

学力基準	都道府県数	備考
日本学生支援機構と同じ基準を使用	9	中学3.5、高校3.0以上
都道府県の独自基準を設定	17	中学・高校とも3.0以上等
学習意欲(数値基準なし)	12	
学力基準なし	9	

(2) 収入基準

収入基準	都道府県数	備考
日本学生支援機構と同じ基準を使用	18	主たる家計支持者1人の年収金額が800万円程度(4人世帯・給与所得の目安)
都道府県の独自基準を設定	29	世帯全員の年収が800万円程度等

(3) 貸与月額

貸与月額	都道府県数	備考
日本学生支援機構と同じ月額を使用	24	(国公立) 自宅:18,000円 自宅外:23,000円 (私立) 自宅:30,000円 自宅外:35,000円
都道府県の独自の月額を設定	23	10,000～35,000円の選択制等

3. 貸与状況(全都道府県の合計)

平成25年度(予算) 約18万7千人(5.6%) (予算額:約478億円) 平成24年度(実績) 約16万1千人(4.8%) (実績額:約410億円)
※貸与人員の()書きの%は、全高校生に対する割合。